



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3901 URL https://www.marklines.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 内田 正美 (TEL) 03-5785-1380
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	802	18.3	270	15.8	279	36.2	195	39.4
28年12月期第2四半期	678	13.4	233	25.4	205	5.8	139	9.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 179百万円(61.3%) 28年12月期第2四半期 110百万円(△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	14.92	14.78
28年12月期第2四半期	10.99	10.69

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,256	1,520	67.4
28年12月期	2,117	1,470	69.4

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,520百万円 28年12月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。平成28年12月期の期末配当金の金額は株式分割前の金額を記載し、平成29年12月期の期末配当金(予想)については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,673	16.8	620	19.5	620	21.4	430	19.9	32.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、分割を反映した数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	13,085,200株	28年12月期	13,042,400株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	192株	28年12月期	192株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	13,069,916株	28年12月期2Q	12,730,936株

当社は、平成29年6月9日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。
 上記の発行済株式数は、前連結会計年度の期首に株式分割が実施されたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年12月期の通期業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移していることから、平成29年2月14日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
当第2四半期連結累計期間の経営成績	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経営成績

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

コンテンツ・商品力の強化の面では、4月にMunro & Associates, Inc.と業務提携を行い、車両分解調査コンテンツの強化・充実を図ると同時に、同社の車両分解調査データの販売と部品調達代行サービスを開始いたしました。さらに6月には、公益財団法人ひろしま産業振興機構と車両分解レポートに関する出版権設定契約を締結し、商品バリエーションの強化を図りました。また、既存コンテンツについては、米国のモデル別在庫日数、メキシコ生産車のモデルチェンジ情報を北米分類から分離させて独立掲載にしたほか、イラン、モロッコ生産車の台数情報の掲載や部品メーカー情報50,000社検索、OEM(完成車メーカー)拠点検索におけるGoogle map機能の向上、PRメール受信者の増加策等の施策を実施いたしました。

展示会や講演を通じた活動では、1月に「オートモーティブワールド2017」、5月の「人とくるまのテクノロジー展」及び6月「Manufacturer Expo 2017(タイ)」の出展を通じて潜在顧客の開拓、サービスの複合利用を提案する等、各事業の営業・マーケティング活動を展開いたしました。加えて5月には、タイで行われたタイ政府投資委員会(BOI)主催セミナーにおいて、現地進出日系企業の管理者層を対象に「自動車部品産業と技術革新」をテーマに講演を行い、当社グループのサービス・得意分野について、タイでの認知度向上に絶好の機会となりました。

その他の事業については、人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業が好調に成約及び販売を伸ばし、プロモーション広告事業については、バナー広告・PRメールを中心に受注を伸ばしました。なお、人材紹介事業においては、リクナビNEXTが提携する400社を超える転職エージェントのランキングにおいて、2016年下半年期(2016年10月から2017年3月まで)の平均決定年収部門で4位にランキングされました。一方、コンサルティング事業は、受注・検収件数で前期実績を上回ったものの、当期首の受注残高が少なかったことが起因し、売上高は前期実績の水準にとどまりました。この他、4月から新たに部品調達代行サービス及び車両分解調査データ等を販売するベンチマーキング関連事業を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における「情報プラットフォーム」契約企業数は、前連結会計年度末から168社増加し2,416社となりました。また、その他の事業については、売上高で前年同期比60.5%の増加と好調に推移いたしました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は802百万円(前年同期比18.3%増加)、営業利益は、270百万円(前年同期比15.8%増加)となりました。経常利益は、279百万円(前年同期比36.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、195百万円(前年同期比39.4%増加)となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりです。

- ① 「情報プラットフォーム」事業：売上高669百万円(前年同期比12.4%増加)、セグメント利益(営業利益)272百万円(前年同期比11.8%増加)

当第2四半期連結累計期間における国・地域別「情報プラットフォーム」契約社数の状況は、アジア及び欧州が好調に、また日本及び中国が堅調に推移し契約企業数を伸ばした一方で、北米は解約企業と新規契約の企業数が一進一退となる状況が続き、前連結会計年度末からは微減となりました。全体では168社増加(前年同期165社)となり、2,416社となりました。売上高については、前連結会計年度途中からの円高局面で新規に契約・更新した海外向け契約の円換算売上高減少の影響により、前年同期比12.4%の増加にとどまりました。

○「情報プラットフォーム」契約企業数地域別内訳

(単位：社)

地域	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間末 (平成29年6月30日)	増減数
日本	1,319	1,407	+88
中国	283	302	+19
アジア	267	305	+38
北米	202	199	△3
欧州	162	186	+24
その他	15	17	+2
合計	2,248	2,416	+168

○「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	357	404	+13.1
中国	59	80	+34.2
アジア	62	69	+10.5
北米	65	60	△7.8
欧州	45	50	+10.9
その他	3	3	△6.8
合計	595	669	+12.4

② その他の事業：売上高133百万円(前年同期比60.5%増加)、セグメント利益(営業利益) 42百万円(前年同期比60.9%増加)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高の状況は、コンサルティング事業については技術動向・サプライヤー調査等の個別調査、ビジネスマッチング等の受注が好調に推移し前期の受注・検収件数を上回りました。しかしながら、当期首の受注残高が少なかったこともあり、コンサルティング事業の売上高は、前年同期比1.5%減少の44百万円とほぼ前期と同水準の売上高となりました。市場予測情報販売事業売上高については、前年同期実績120.1%上回る39百万円、また人材紹介事業売上高は前年同期実績を181.4%上回る35百万円となり、それぞれ順調に受注や成約を重ね、売上高を伸ばしました。プロモーション広告事業は、受注ベースでは前年同期を上回る12百万円となり、徐々に「情報プラットフォーム」会員企業の間にはサービスへの認知が浸透しつつあります。なお、プロモーション広告事業売上高については、サービス提供をもって売上高を計上するため、前年同期比41.8%増加の10百万円となりました。4月に立ち上げましたベンチマーキング関連事業については、立ち上げから日も浅いことから、売上高は3百万円にとどまりました。これらの結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、前年同期比で60.9%増加の42百万円となりました。

○ その他の事業の事業別売上高

事業名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	45	44	△1.5
人材紹介事業	12	35	+181.4
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報)販売事業	18	39	+120.1
プロモーション広告事業	7	10	+41.8
ベンチマーキング関連事業	—	3	—
合計	83	133	+60.5

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,766	1,690,872
売掛金	55,129	48,289
仕掛品	54	—
前払費用	10,744	10,633
繰延税金資産	8,606	7,258
その他	1,820	5,683
貸倒引当金	△1,709	△597
流動資産合計	1,813,412	1,762,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,727	40,172
減価償却累計額	△13,033	△13,310
建物及び構築物 (純額)	27,694	26,861
土地	5,634	5,634
建設仮勘定	232	—
その他	26,366	28,691
減価償却累計額	△19,845	△21,204
その他 (純額)	6,521	7,487
有形固定資産合計	40,082	39,983
無形固定資産		
ソフトウェア	70,046	75,912
無形固定資産合計	70,046	75,912
投資その他の資産		
投資有価証券	161,818	339,152
敷金	31,145	32,515
その他	2,258	7,753
貸倒引当金	△952	△878
投資その他の資産合計	194,269	378,542
固定資産合計	304,398	494,438
資産合計	2,117,811	2,256,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,564	1,287
未払金	20,364	24,520
未払費用	25,792	19,363
未払法人税等	78,930	78,721
未払消費税等	17,145	19,839
前受金	476,944	567,477
預り金	10,305	11,381
賞与引当金	7,752	9,482
設備関係未払金	5,400	—
その他	533	3,764
流動負債合計	647,732	735,838
負債合計	647,732	735,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,071	358,351
資本剰余金	271,878	276,158
利益剰余金	845,471	903,552
自己株式	△138	△138
株主資本合計	1,471,283	1,537,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,630	△20,631
為替換算調整勘定	4,426	3,446
その他の包括利益累計額合計	△1,204	△17,184
純資産合計	1,470,078	1,520,739
負債純資産合計	2,117,811	2,256,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	678,921	802,987
売上原価	201,446	228,590
売上総利益	477,475	574,397
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,817	6,839
販売手数料	3,380	1,640
広告宣伝費	3,914	4,418
役員報酬	21,576	22,069
給料及び手当	106,631	135,159
賞与引当金繰入額	4,430	5,752
退職給付費用	1,848	2,433
法定福利費	16,501	22,807
減価償却費	2,354	4,480
貸倒引当金繰入額	271	△1,185
賃借料	14,336	16,208
その他	62,611	83,058
販売費及び一般管理費合計	243,675	303,682
営業利益	233,800	270,714
営業外収益		
受取利息	468	454
受取配当金	4,067	6,048
為替差益	—	1,939
その他	413	443
営業外収益合計	4,949	8,885
営業外費用		
為替差損	33,475	—
その他	2	113
営業外費用合計	33,478	113
経常利益	205,271	279,485
税金等調整前四半期純利益	205,271	279,485
法人税、住民税及び事業税	64,910	80,929
法人税等調整額	444	3,531
法人税等合計	65,355	84,461
四半期純利益	139,915	195,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,915	195,024

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	139,915	195,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,755	△15,000
為替換算調整勘定	△14,188	△980
その他の包括利益合計	△28,944	△15,980
四半期包括利益	110,971	179,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,971	179,043
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。